

決断 あの時といま

—2006年、安倍晋三首相は就任直後の所信表明演説で道路特定財源について「一般財源化を前提に年内に具体案と踏み込みました」。

「小泉純一郎政権以来の一般財源化の流れを受けて、大胆に踏み込んでいくという方向は共有していた。表現ぶりはどういふ所信表明にするかの大事なポイントだった。勉強会で首相が「一般財源化を前提、でいいじゃないか」と言って決まった。首相の決断だった」

「安倍首相が掲げた『戦後レジームからの脱却』は、やはり思想的に使われがちだが、考えていたのは公務員制度改革であり、道路特定財源だった。古きよき時代もあったが、時代に合わなくなつて余剰が出るようになった」

—06年11月、安倍首相は財源の8割を占め、法改正の必要

「時代に合わず」と踏み込む

な揮発油税を含めた一般財源化に言及しました。

「ハイライトは30日の経済財政諮問会議だった。首相の前には紙が2枚置かれていた。1つは大田弘子経済財政担当相が作った『揮発油税を含め』と書いてあるもの。もう1つは書いていないもの。我々は大田さんと紙を作り、首相にも言っていた。そして会議の最後で首相発言だった」

「合意ない」と反発

—首相にはどのような働き掛けていたのですか。

「大田さんは重要なことばだ



元官房長官 塩崎 恭久氏

いた僕に相談してくれていた。大田さんが首相と直接話して、問題なく進んでいるという報告を受けていた。首相とは『あーん』の呼吸だった」

「古賀誠、青木幹雄両氏は何も言っていない。言っているのは親しかった道路調査会長

らが一斉に反発しました。

「古賀誠、青木幹雄両氏は何も言っていない。言っているのは親しかった道路調査会長

らが一斉に反発しました。

「古賀誠、青木幹雄両氏は何も言っていない。言っているのは親しかった道路調査会長

法成立は3年後

用途を道路整備などに限定する道路特定財源は田中角栄氏らの議員立法で1954年に創設された。ガソリンに課税する揮発油税、自動車購入時や車検時に納める自動車取得税、自動車重量税などで構成。不要不急の道路の整備を進める仕組みとの批判が絶えなかった。

小泉純一郎首相は2001年の就任当初から一般財源化に意欲を表明。道路関係議員らが反対して特定財源に余剰が生じる見通しとなり、05年12月に「一般財源化を図ることを前提に具体案を得る」との政府・与党合意をまとめた。安倍政権に引き継いだ。

安倍政権は塩崎恭久官房長官らの主導で法改正が必要な揮発油税を含めた一般財源化を目指したが、強い抵抗で先送り。福田康夫首相が08年、次年度からの一般財源化を閣議決定し、09年4月に関連法が成立した。

「地方はまだ道路が必要だとか、そういう話があった。しかし余剰が出るのをそのままにしておろすわけにもいかない。政府・与党などで議論し、何度となく尾身幸次財務相と冬柴鉄三国土交通相が大げんかになった」

「腰砕け批判当たらぬ

—06年12月、政府・与党でまとめた具体策では揮発油税の一般財源化は先送りされ「腰砕け」との批判も出ました。

「腰砕けになったという気持

ちは全く無かった。ここで一般財源化を言わなかったらその後、もやらかしたかもしれないわ

「安倍政権はそれその首相補佐官が役割を果たすという新しいスタイルを始めて、5人の定員をすべて政治家にした。ところが、どこかで行き詰まる気もする」

「聞き手は四方弘志

「聞き手は四方弘志

「聞き手は四方弘志

「聞き手は四方弘志

「聞き手は四方弘志

H 24年 3月 29日 日 経

詳細を電子版に掲載。(▼) Web刊 | インタビュー | 会見